

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (百万円)	17,813	19,678	36,976
経常利益 (百万円)	3,090	4,289	6,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,923	2,941	4,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,143	3,142	4,227
純資産額 (百万円)	25,141	29,192	26,605
総資産額 (百万円)	35,241	41,486	37,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.60	62.11	85.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	70.4	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,171	1,238	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	307	457	430
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	534	616	1,116
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,923	15,592	15,166

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.99	24.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融緩和に伴う円安や株価の上昇等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外において、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州における景気低迷や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は196億7千8百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、営業利益は32億6千2百万円（前年同四半期比8.5%増）、経常利益は42億8千9百万円（前年同四半期比38.8%増）、四半期純利益は29億4千1百万円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は46億7千9百万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益は13億8千6百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

#### カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移したこと等により、売上高は17億6千1百万円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は5億円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

#### 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は8億6千6百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は9千4百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

#### 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は65億3千6百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は7億6千4百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

#### 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、販売は堅調に推移したものの、新製品開発に伴う研究開発費の増加等により、売上高は10億1千3百万円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は6千8百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

#### 設計事業

設計事業につきましては、受注案件に工事進行基準適用が多かったこと等により、売上高は22億5千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は2億3千9百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

#### リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は22億5百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

#### その他

その他につきましては、売上高は3億5千8百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、155億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2千6百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億3千8百万円（前年同四半期は11億7千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億2千6百万円、仕入債務の増加額10億4千万円、減価償却費1億9千7百万円等の収入に対し、法人税等の支払額16億3千8百万円、持分法による投資損益10億2千5百万円、売上債権の増加額12億5千万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億5千7百万円（前年同四半期は3億7百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入1億2千2百万円等の収入に対し、貸付による支出9千1百万円、有形固定資産の取得による支出3億4千万円、無形固定資産の取得による支出6千8百万円、投資有価証券の取得による支出9千万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億1千6百万円（前年同四半期は5億3千4百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額5億7千1百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億9千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

## (6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,184	7.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,094	4.96
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	13,597	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LICOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,640	1.88
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	8,348	1.47
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	8,005	1.41
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,600	1.34
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,029	1.06
計	-	239,955	42.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,277百株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,184百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,094百株
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,227,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320,100	473,201	
単元未満株式	普通株式 42,610		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,201	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,227,700	-	9,227,700	16.30
計		9,227,700	-	9,227,700	16.30

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,200	13,126
受取手形及び売掛金	5,621	17,030
リース投資資産	785	808
有価証券	-	2,499
商品及び製品	3,962	4,910
仕掛品	77	131
未成工事支出金	199	227
原材料及び貯蔵品	370	441
その他	1,813	1,799
貸倒引当金	59	35
<b>流動資産合計</b>	<b>27,971</b>	<b>30,940</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,356	1,294
土地	4,287	4,287
その他(純額)	604	878
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,247</b>	<b>6,459</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	414	347
その他	190	199
<b>無形固定資産合計</b>	<b>605</b>	<b>546</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,783	374
関係会社株式	247	2,381
その他	888	941
貸倒引当金	122	158
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,797</b>	<b>3,539</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,649</b>	<b>10,546</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,621</b>	<b>41,486</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	15,790
未払法人税等	1,173	780
賞与引当金	144	202
製品保証引当金	18	19
受注損失引当金	9	4
その他	1,915	2,134
流動負債合計	7,740	8,931
固定負債		
退職給付に係る負債	1,068	1,070
資産除去債務	8	8
その他	2,198	2,284
固定負債合計	3,275	3,363
負債合計	11,015	12,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	17,266	19,654
自己株式	4,690	4,692
株主資本合計	26,626	29,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	14
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	207	213
退職給付に係る調整累計額	50	47
その他の包括利益累計額合計	20	180
純資産合計	26,605	29,192
負債純資産合計	37,621	41,486

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,813	19,678
売上原価	10,260	11,362
売上総利益	7,552	8,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111	104
給料及び手当	1,452	1,569
賞与	273	305
賞与引当金繰入額	95	107
退職給付費用	89	85
その他	2,522	2,880
販売費及び一般管理費合計	4,544	5,053
営業利益	3,007	3,262
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	14	0
持分法による投資利益	9	1,025
為替差益	34	-
受取賃貸料	25	25
その他	14	16
営業外収益合計	105	1,077
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	-	25
ゴルフ会員権評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	8	12
雑損失	4	8
その他	2	2
営業外費用合計	22	51
経常利益	3,090	4,289
特別利益		
投資有価証券売却益	25	3
その他	-	0
特別利益合計	25	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	19
解体撤去費用	-	45
その他	-	0
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	3,115	4,226
法人税、住民税及び事業税	1,143	1,256
法人税等調整額	48	28
法人税等合計	1,192	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益	1,923	2,941
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,923	2,941

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,923	2,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	230
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	120	430
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	220	200
四半期包括利益	2,143	3,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,143	3,142
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,115	4,226
減価償却費	199	197
投資有価証券売却損益(は益)	25	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	25	57
受注損失引当金の増減額(は減少)	31	5
受取利息及び受取配当金	20	10
支払利息	1	2
持分法による投資損益(は益)	9	1,025
売上債権の増減額(は増加)	925	1,250
たな卸資産の増減額(は増加)	618	851
仕入債務の増減額(は減少)	622	1,040
前受金の増減額(は減少)	33	79
その他	89	392
小計	2,396	2,849
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	1,256	1,638
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171	1,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15	20
定期預金の払戻による収入	10	17
有形固定資産の取得による支出	92	340
無形固定資産の取得による支出	49	68
投資有価証券の取得による支出	33	90
投資有価証券の売却による収入	77	11
貸付けによる支出	293	91
貸付金の回収による収入	149	122
その他	60	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	307	457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	473	571
その他	60	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	534	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	383	426
現金及び現金同等物の期首残高	12,540	15,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,923	15,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、日本電計株式会社及び同社子会社15社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,030百万円は、「投資有価証券」1,783百万円、「関係会社株式」247百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	72百万円
支払手形	- 百万円	16百万円
2. 偶発債務		
保証債務		

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	(8名) 4百万円	(8名) 5百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	13,023百万円	13,126百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15百万円	20百万円
別段預金	85百万円	13百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-百万円	2,499百万円
現金及び現金同等物	12,923百万円	15,592百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	473	10	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月14日 取締役会	普通株式	568	12	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	710	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	4,218	1,524	879	5,282	1,001	2,284	2,244	17,436	375	0	17,813
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4	33	20	29	-	-	15	104	2	106	-
計	4,223	1,558	900	5,311	1,001	2,284	2,260	17,541	377	105	17,813
セグメント 利益	1,251	427	89	586	134	335	60	2,885	34	87	3,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益53百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	4,679	1,761	866	6,536	1,013	2,255	2,205	19,318	358	0	19,678
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	83	46	17	15	-	-	13	176	2	179	-
計	4,762	1,808	884	6,552	1,013	2,255	2,219	19,495	361	178	19,678
セグメント 利益	1,386	500	94	764	68	239	57	3,111	16	134	3,262

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額134百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円60銭	62円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,923	2,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,923	2,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,364	47,363

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第9期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)中間配当については、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	710百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

あいホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。